

「フクシマ50」の虚妄

011・5・15

資料室報 NO96

はじめに

最新かつ最高の技術と誇示して「絶対に安全」であると豪語していたこととは裏腹に、原発の「安全神話」はまったく地に落ち虚妄であったことが明らかにされた。

最近になって、事故で破壊された原子炉から放出された放射性物質（死の灰）の放射能は、単位がテラ（兆）の一万倍の「京」の単位であったことが明らかにされている。

その放射能は今でも放出され続けているのが現在の状況である。

さて、これから論じる福島第一原発事故について、当初の報道などで「フクシマ50」とか「フクシマ」云々とカナで表記するのは何故か？というのが問題意識の第一である。

更に3月11日から3月14日にかけて、事故が一段と深刻化し、水素爆発を引き起こして現場は高レベルの放射能にさらされるに至って、東電は14日夜に福島第一原発からの全員撤退の判断をしたのであった。

しかし政府はこれを認めず、菅首相自らが翌15日の早朝、東電におもむき「本当に撤退を考えているのか！そんな事をしたら東電は潰れる！」などと居並ぶ東電幹部に激怒したのであった。

だがしかし、この激怒に関心があるわけではない。

関心があるのは、東電幹部が「撤退」を考えなくてはならないほど悲惨な状況に現場があったということである。

これが第二の問題意識である。

同時に、極めて異例な米の大震災に対する「支援体制」とその迅速さについてである。

第7艦隊の空母を含めた数十隻の艦艇と共に、2万の兵員を「トモダチ作戦」と称して派遣している。

この大部隊を動員した「トモダチ作戦」の意味するものを考えること、これが三番目の問題意識。

そして第四には、菅民主党政権の原発事故に対する対応の根底にある、すなわち民主党の原発推進政策や、あるいは今次の原発事故によって「安全神話」が崩壊してしまった事により、民主党はエネルギー政策の主力をなす、原発増強策を手直ししなくてはならないというジレンマなどについても検討されなくてはならない。

このような観点から、以下述べよう。

「フクシマ50」とは

すでに3・11東日本大震災から2ヶ月近く経過したが、激震と巨大な津波がもたらした凄まじいまでの傷跡は癒えてはいない。

事故原発も依然として不気味な死の灰と放射能を、東北の空と大地と海にまき散らし続けており、原発の危機は依然として続いている。

さて大震災による被災地はまるで東京大空襲や広島・長崎の被爆直後のような光景である。

福島第一原発の建屋が吹き飛び、鉄骨が剥き出しとなっている光景は、まるで原爆ドームを思わせるようだ。

こんな光景を背景にして、頑張れ日本！頑張れ東北！など、つくられた大合唱が盛んに流れているのが今日である。

家族を失い、家を押し流され、放射能に追われて避難しなくてはならない人々に、一体何を頑張らせるのだろうか！とさえ思う。

さてマスコミなどの報道を注意して見ると原発事故について、「フクシマ50」(※-2)とか「フクシマ」などとカタカナで書く報道が目につく。

福島原発事故をあえてカナで「フクシマ」と表記するのは、それなりに理由があるに違いない。

調べるとそのルーツは海外からであった。NYタイムズなどの報道である。

史上最悪とも言われる原発事故、すなわち6基もひしめく原発が、炉のコントロールを失い、あろうことか3基が次々と水素爆発を引き起こし炉や建屋が破壊

されたばかりか、膨大な放射性物質と高レベルの放射能を周辺にまき散らし、今もそれが続いているのである。

絶対に安全であるはずの原発が、連続して爆発と火災を繰り返し、放射能の高レベルの被曝で事故現場は、阿鼻叫喚とも言える場と化してしまっただけである。

しかし、この現場にとどまって事故に対処した人々がいるのだが、この人々の身の危険を顧みない、勇気ある行為を讃えて「フクシマの無名の50人の作業員＝フクシマ50」とNYタイムズがキャンペーンしたのが最初であった。

すなわち3月16日付けの1面で「とどまった無名の作業員50人」「原発の最後の砦を守る人々」「フクシマ50」と大きく報じたのである。

同時にCNN(米)やヨーロッパのメディアも、原発にとどまっている社員を案ずる家族の表情や声を、映像で報じ、身を呈して原発を守ろうとしている人々の勇気をたたえているのである。

かくして「フクシマ50」は英雄的な行為として大きくキャンペーンされたのであった。

また、NYタイムズは電子版でも取り上げて、「顔の見えない無名の作業員が50人残っている」と報じ、更に「日本人の我慢強さや協調性」を評価し「今後数週間の日本の対応を見れば、我々が学ぶことが多いはずだ」などと極めて示唆に富んだ報道を行っている。

このように海外では特に米が「身の危険を顧みず、現場にとどまって事故に対処する決死隊」とその勇気を報じるトーンとなっているのが特徴である。

オバマ大統領も3月17日の声明で「日本の作業員らの英雄的な努力」と讃えているのであった。

確かに被曝を余儀なくされつつ、命がけで事態に対処すべく懸命に働く人々の行為は感動的であり、かつ敬意を表さずにはいられないだろう。

けれどもこのキャンペーンに強く違和感を覚えるのは、危険だけしか存在しない事故現場で働く人々を「献身的に命をかけて原発を守る」などという美談にしていることだ。

この報道以降、日本のマスコミも事故について「フクシマ云々」とカナで書く記事が目につくようになった。

たとえば

「フクシマ 世界が見つめる」(朝日新聞)

「呼び覚ますフクシマ」(朝日新聞)

「フクシマ、立ち向かう姿に賛嘆のまなざし」(日経) などという見出しで報じている。

あるいはまた「フクシマが世界を変える」(日経) という見出しで事故について多様な面から「フクシマ」を使って書いている。

曰く「フクシマで問われるのは日本の地球に対する責任」とか

「いまフクシマは世界をゆさぶる、その衝撃度はチェルノブイリを上回る」とか「フクシマが深刻なのは東日本大震災から1ヶ月半たっても放射能が漏れ続けて危機の打開の見通しが開けないこと」というように「フクシマ」を使っている。

あるいはまた「フクシマはヨーロッパの反原発運動に火を付けた」などと危機

感をもって使われていることもある。

このように「フクシマ」は様々に使われているようである。

当初米のマスコミが「精神論的」な「決死隊の勇気をたたえる」ような報道をなぜおこなったのであろうか? という疑問であったが、日本人の我慢強さや協調性を持ち出しつつ、事故現場で苦闘している人々を賞賛して同時に「トモダチ」作戦を素早く展開する米の意図は、やはり日本が民主党政権になって以降の、日米関係のギクシャク(普天間問題など)を米のイニシアで解決するための決意の表現であると言えよう。

「アメリカはこんなに日本を大事にして支援しているのだ!」と。

トモダチ作戦の展開

米の大規模な「トモダチ作戦」は単なる災害支援では決してない。

実際に災害の翌日には、アフガンやイラク戦争で使われている無人偵察機「グローバルホーク」がいちはやく福島第一原発上空から原発の事故状況を探査している。

13日には、空母ロナルドレーガンや数十隻の艦艇を三陸沖に配置している。

すなわち米は事態の重大性(核汚染)を察知して、直ちに核に関する専門家を送り、更にはCBIRF(海兵隊の特殊兵器事態対処部隊)をも派遣しているのであった。

報道によれば、CBIRFは放射能濃度が極めて高い危険地域で人命救助などに高度の技術を発揮する部隊である。

水素爆発などが更に危惧される事態の

悪化に備えて4月上旬までに約150名が来日している。

部隊は米軍横田基地を拠点にして、自衛隊の「中央特殊兵器防護隊」と放射性物質の除染活動などの合同訓練を重ねていたように、トモダチ作戦の背面では、特殊兵器（核兵器のことだ）による被害を想定した専門部隊が原発事故に際して活動するという事態でもあったのだ。

こうして世論対策として福島原発事故に際して、「フクシマ50」キャンペーンなどを行いつつ、同時に第7艦隊の艦艇や多数の兵員をトモダチ作戦として、災害支援を強く押し出し派遣しながら、その中に核の専門部隊まで投入しているのである。

さらには原発事故について、衛星やグローバルホークを駆使して、独自に情報を集中しているのであった。

と同時に米は、情報開示に積極的ではない日本政府に対して、情報の開示を厳しく迫っていたのである。

こうして原発事故をめぐる日米間のコミュニケーションが問題となった。

当初日本は事故について「自前で処理できる」という立場から、情報開示について積極的ではなく、このため米がイライラをつのらせたと見る事が出来よう。

したがってアメリカ政府は単に災害に対する支援としての「トモダチ作戦」ではなく、原発事故について「核」問題という側から、様々なデータを収集すべく軍の核専門部隊まで派遣していることを私たちは銘記しなくてはならない。こうした構造の上にトモダチ作戦があるのだから。

撤退か否か！

地震発生後に800人が第一原発にいたが、15日朝の4号機火災で750人が退避している。監視などのために残った50人の作業員が「フクシマ50」になるのである。

しかし私たちは、史上最悪のレベルとなる事故を「原子炉を守る英雄的な行為」などの問題にすり替えてはならない。

修羅場と化した中での「無名の作業員の奮闘」を讃えるのは結構であるが、それよりも事故現場で作業する労働者達の過酷とも言える作業環境について、改めて憤慨さえ覚えるのである。

周知の通り3・11以降、制御することが出来なくなり、原子炉が加熱し次々と爆発するという悪夢のような事態と化したのが事故現場である。

とくに3月14日、この日は更に現場は切迫していたという。

すなわち、午前11時01分に3号機が水素爆発し、午後には2号機の水位が低下し、午後9時には炉心の「燃料溶融」について1～3号機ともその可能性が高い」と政府が述べるほど、戦慄すべき状況となっている。

かかる事態によって、14日の夜には自衛隊特殊兵器防護隊の隊員らは郡山駐屯地に退却し、同様に国の原子力・保安院の職員も郡山に退却しているのである。

付近の住民は半径20km以内からの退避であるが、自衛隊や保安院の職員は50km以上離れた郡山に退却しているのである。

こうした事態にあって東電幹部は14

日深夜に「作業員を現場から撤退させる」ことを決意したのであった。すなわち「放射線量が多く、これ以上現場では作業は出来ない。第一原発から第二原発に移りたい」と政府（経済産業相）に連絡するのであるが、菅首相は「そんなことはありえない」と激怒したと言う。

政府からすれば「危機に瀕した第一原発を事実上見捨てて、どうするつもりだ！」であり、まるで政府と自衛隊に丸投げするのか！という不信感であった。

これが14日深夜の事態である

さらに15日の早朝午前4時頃、首相は官邸に清水東電社長を呼びつけ「本当に撤退するのか」と恫喝するだけではなく、自らが東電本社におもむき、居並ぶ同社幹部に対して「テレビでは3号機の爆発を報じているのに官邸には1時間も連絡がない！一体どうなっているのか！」と叱りつけ、「撤退などありえない。覚悟を決めて下さい、撤退したときは100%東電は潰れます」と怒鳴るように述べていたのであった。

しかし問題意識は菅首相の激怒にあるわけではない。

それよりも東電が撤退を考えその意志を政府に伝えたという事故現場のものすごい危機的状況を想起するのである。

当事者が撤退を政府に伝えるという現実を見るのである。

この現実について、報じられた数多くの時系列やドキュメントを参考にして再構成しておこう。

撤退を決意した事故現場の状況

3月11日

14・46 地震発生、1～3号機緊急停止。

16・36 津波で非常用冷却機能喪失

19・03 原子力緊急事態宣言

3月12日

11・26 1号機冷却水減少、一時燃料棒露出。保安院「炉心溶融の可能性が高い」と発表

15・36 1号機水素爆発、建屋破壊、4名が負傷。

18・30 避難を半径20^{km}に拡大

3月13日

08・41 3号機の圧力上昇でベント開始

13・12 第一原発敷地内で1557・5m³のバルトを記録

15・36 3号機も水素爆発の可能性

3月14日

未明 第一原発の放射線量、制限値をオーバー

11・01 3号機水素爆発、11名負傷

18・22 2号機冷却水大幅に減少。燃料棒総て露出。海水注入ポンプの燃料切れで20・50頃まで空焚き状態に。

23・00 再び燃料棒がすべて露出。

深夜 東電「全員退去したい」と政府に連絡

というような現場では手に負えない事態になっていたことが判明するであろう。

かくして現在の第一原発の原子炉は

1号機 水素爆発、建屋損壊
燃料棒溶融

2号機 燃料棒溶融、原子炉圧力抑制室破損（水素爆発）

3号機 水素爆発、建屋損壊、使用済み核燃料溶融

4号機 火災・水素爆発で建屋損壊、使用済み核燃料プール加熱、漏水

建屋地下の汚染水

※1～3号機の各燃料棒の損壊は35%～30%と保安院は発表している。

このような原発の現実を現実として把握しておかなくてなるまい。

ちなみに放出された放射線量のレベルは「事故によって1～3号機の原子炉内にあった放射性ヨウ素の約2%、同セシウムの1%が大気中に放出された」と4月14日になって保安院は発表している。それによると、2号機の圧力抑制室が破損した3月15日～16日にかけて最も多くなっているという。

しかし「まだ多くは炉内に閉じこめられている」としているが、放出された放射線量については、停止した原子炉の運転時間などから各炉内には、ヨウ素131が610京ベクレル、セシウム137は71京ベクレル、あったと試算している。

尚保安院は4月12日に、事故によって放出された量は、放射性ヨウ素換算で37京ベクレルが大気中に放出されたと公表し、INES、国際原子力事象評価尺度で最悪のレベル7に事故後一ヶ月たって引き上げている。

なおINESのレベル7は、もっとも深刻な事故とされ、その場合「数万テラベクレル」の外部放出とされているが、これより桁違いの量であることが判明する。

このように一時は撤退を考えなくてはならないような現場に「フクシマ50」では50人と言われているが、現在では700～800名の労働者が現場にいるのだが、一番心配なのは彼等が浴びてしまう放射線量である。

この限度は通常では累計で100mシーベルトとされているが、今回の事故では特例として一挙に250mシーベルトに引き上げられている。しかも勝手に引き上げた累計量に達してしまう労働者も多くいるのである。

私たちは被曝を前提とする労働であり危険を前提する原発での労働が、下請け孫請けなどに働く労働者に強要され、被曝を前提とする原発での労働の在り方や安全について労働組合の課題として解決されなくてはならない。

暴走する原子炉を止めるために被曝しつつ働く人たちが、事故現場で満足に休息も取れないような現実を知ったとき、そこには、時代の最先端をいく技術ではなく、むしろ厳しい人間労働によって原発が支えられていたことを知らなくてはならないだろう。

オバマ大統領の言う「日本の作業員らの英雄的な努力」であるなら、それにふさわしい労働環境が整えられなくてはならないのは当然ではあるまいか。

おわりに

菅首相は連休明けの5月6日、浜岡原発の総ての原子炉の運転中止を中部電力に要請した。

理由は、大規模な東海地震の発生が高い率で予測され、事故による悪影響を回避するためとしている。

尚運転停止は、防潮堤などの対策が完了するまでの間としている。

このように浜岡原発の運転停止を国として要請した直接の原因は、言うまでもなく福島原発の深刻な事故を、繰り返し

てはならないという事であろう。

それはそれで良い、だがしかし私たちは、民主党政府が昨年「原発について2030年までに14基以上増やす計画」を閣議決定していること。すなわち昨年6月にまとめたエネルギー基本計画では、原発の新增設と稼働率の向上を柱として、総発電量に占める原発の比率を2030年までに30%から50%に引き上げることを決定していることを忘れてはならないのである。

このように積極的に原発推進を決定していたにもかかわらず、浜岡の停止を求めるのであれば、地震国日本の原発はすべて活断層の上に作られている現実こそ直視しなくてはならないはずである。

すべての原発をストップすべきであろう。

ところで自民党の衆議院議員である河野太郎氏が、原発に対して痛烈なコメントをしている事を菅首相は承知しているのだろうか？

河野氏は「3・11で原発の安全神話が崩れた」という問いに次のように応えている。

「そもそも安全神話などおとぎ話だ。原子力土木委員会津波評価委のメンバーの多くが電力会社で占められ、お手盛りで津波対策を作っていないながら、今更『想定外』というのは通らない。

神話の作り手は、「中心的には自民党と経済産業省、電力会社だ。自民党は電力会社から金をもらい、自治体に補助金を出す制度を整えてきた。経産省は電力会社に金を出させて公益法人をつくり天下っている。

東芝や日立などのメーカーに加え、建設

業界など産業界も原発建設を後押しした。

電力会社は大学に研究費を出し、都合の良いことしか言わない御用学者を創り出す。多額の広告代をもらうマスコミは批判がゆるみ巨悪と添い寝してきた。政・官・産・学・メディアの五角形が安全神話をつくった」と痛烈に述べている事がとても印象的であった。

まるで松崎さんのようである。

いうまでもないが、現在の原発群は自民党時代の産物であることは事実である。一基5000億とも言われる原発がすでに50基以上作られている。民主党政府もあと十数基を増やす政策であった。

一基5千億もかかるのだから、利権がつきまつの当然であろう。

ところで浜岡原発の運転停止を連休後に菅首相は決定したのであるが、その連休前の4月28～29日に開催された連合第18回政策・制度中央討論集会で、連合は原発問題を含む『資源・エネルギー政策』の凍結を提起しているのだ。

すなわち「資源エネルギー政策」について当面の扱いとして

「連合は、このたびの原子力発電所事故を受け、これらの政策の総点検・見直しを行う。総点検・見直しの開始時期は、東電が示した事故収束に向けた工程表の進捗状況などを踏まえて定める。

それまでの間、原子力エネルギーに関する連合の政策については、より高度な安全確保体制確立、地域住民の理解と合意という前提条件が確保され難い状況に鑑み、凍結する」という内容である。

私たちは、連合の原子力エネルギー政策の凍結と、菅首相の浜岡原発の停止通

告という従来にない状況が生じていることに強い関心を持たなくてはならない。

広島で被爆したある高齢者が「日本に三度目の原爆が落ちた。でも今度は外国ではなく日本人自身の手によるものです」と福島の事態について述べている。

つくづくそうだと思う。

そもそも原子炉は軍事目的で原爆製造のためにつくられたものである。原子炉に発生する膨大な熱量を取り除く必要性から、その熱を利用して発電することを考え核の「平和利用」として商業化されたものが原発なのである。

しかし私たちはその発生する熱量や生み出される放射性物質に苦しめられているのである。

浜岡原発の運転停止、連合の「原子力政策の凍結」を反原発・脱原発の闘いを具体的に推し進めるために、私たちは職場での論議を今こそ積極的に推し進めなければならない。

関係会社の社員が復旧作業を続けている。地震発生時には 700 人以上いたが 3 月 15 日の 2 号炉の爆発で大勢が退避し約 70 人で作業を続けた。残った人数は当初 50 人と発表されたため、海外のメディアが『フクシマ・フィフティーン』と報じて広まった。

東電によれば、現在は約 700 人が復旧班、情報班、医療班、保安班などに分かれて作業している。当初は 10 日以上泊まり込んで作業したが最近では 5 勤 2 休などで交代作業している。(4 月 10 日現在)

註

※—1 死の灰

語源としては 1954 の第五福竜丸事件の際に日本の新聞が造った語である。

核兵器の爆発、また原子炉内の核反応によって大量に生ずる放射性生成物の通称。ストロンチウム 90、セシウム 137 などが、直接あるいは間接に人体に害を及ぼす。

※—2 フクシマ 50

第一原発では東電の他東芝や日立など